

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

山口県 柳井地域広域水道企業団

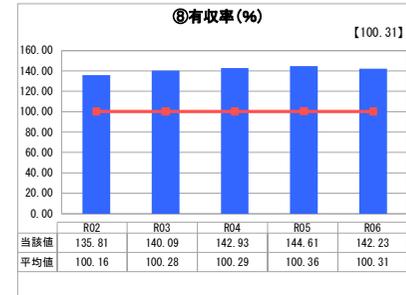
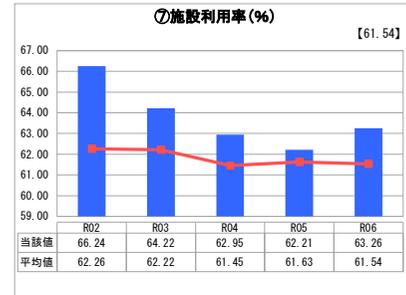
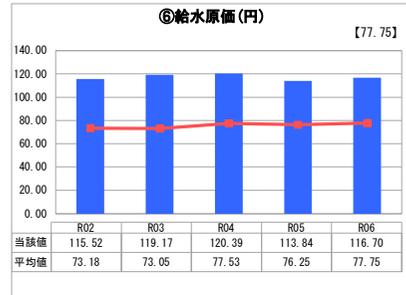
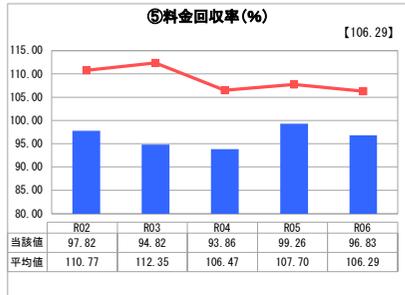
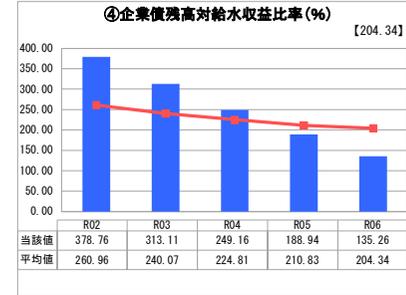
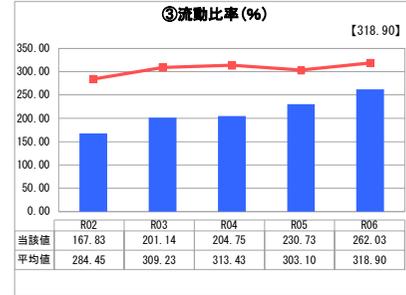
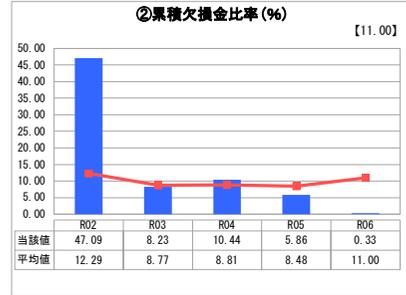
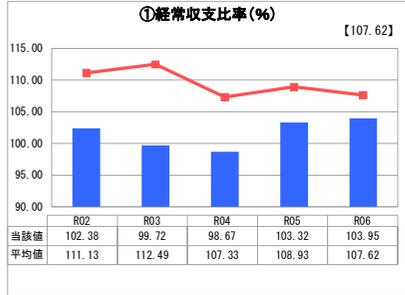
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	用水供給事業	B	その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)	
-	94.24	28.45	0	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
54,780	54.47	1,005.69

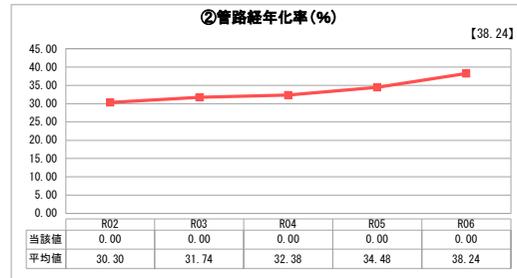
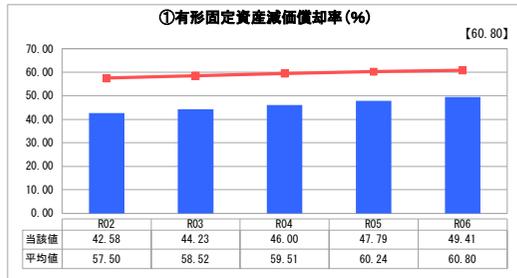
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、計画的修繕、費用削減及び企業債利息の減少等により改善傾向であるが、経過年数とともに修繕費、委託料等の増加も見られ、健全経営の水準とされる100%前後を推移している。  
 ② 経常収支の改善により、累積欠損比率も改善されてるものの、依然、欠損金を有している状況である。  
 ③ 流動比率は、企業債償還金（流動負債）の減少により上昇している。100%を上回っているものの、類似団体平均値に比較すると低い状況である。また、企業債残高の減少により、④ 企業債残高対給水収益比率も低下しており、今後、更新費用の増加が考えられるため、借入も含め財源確保の検討が必要である。  
 ⑤ 料金回収率は100%を下回っており、⑥ 給水原価は、類似団体平均値を大きく上回っている。これらは、広範囲な施設の維持管理に係る費用や減価償却費等が膨大となうえ、市町水道料金の抑制のため、資金収支方式により供給準備を決定していることが主な原因である。  
 ⑦ 施設利用率は、市町水道事業の漏水等状況により増減はあるものの、給水人口の減少、節水意識の向上等により配水量は減少傾向であり、利用率も低下傾向である。  
 ⑧ 有収率は、料金体系を責任水量制としているため100%を超えているが、年間総配水量の減少による比率の上昇は課題である。  
 ※各数値について、前年度比は、令和5年度が閏年による年間総有収水量の減少の影響も含む。

### 2. 老朽化の状況について

耐用年数を経過した管路がないため、② 管路経年化率、③ 管路更新率は0%であるが、計装電気等設備は更新時期がきており、また、① 有形固定資産減価償却率は上昇していることから、今後、施設更新の増加が考えられる。今後も施設の現状をよく見極め、定期的に施設整備計画のローリングを行い、計画的かつ効率的な施設の更新に取り組む。

### 全体総括

施設整備計画により計画的かつ効率的に修繕、更新を行っているものの、近年の経済情勢、物価上昇の影響、経過年数とともに修繕費等の増加も予想され厳しい経営環境が続くと思われる。  
 引き続き、水道事業環境の変化に注視し、経営戦略に基づく適切な水道事業を行い経営の健全化に努める。

注) 掲示の普及率(28.45%)は構成市町行政区域内の普及率であり、供給区域内は71.24%である。